

2010 年度 テイヤール・ド・シャルダン奨学金懸賞論文

安全・安心な社会の構築を目指して —研究の視点から—

上智大学大学院 地球環境学研究科 地球環境学専攻

博士前期課程 2 年

B0995952 宮城 崇志

【要旨】

安全・安心な社会の構築には、まず人間の生活基盤 (basic human needs) を満たし、その脅威を軽減、防止することが欠かせない。では今日、我々人類が全地球的な規模で対処すべき脅威とは何か。それは、地球環境問題である。気候変動、生物多様性の消失は、食糧、水、健康など人間の生活基盤を脅かす。すでに、世界規模で解決への取り組みがはじまっている。その過程で世界の人々が一致して行動するための理念が「Sustainable Development (持続可能な開発)」である。定義では、世代間公平を意味するが、実際は立場によって多義的に解釈され、途上国と先進国間の対立が解消されないなど行動の一致には至っていない。私の研究は、環境史の観点で「Sustainable Development」の多義性に着目し、あるべき理念への示唆を得ることである。では、人類はどんな行動理念に立ち戻ればよいか。現代は、資本主義経済、科学技術志向社会の中で、相互依存性の高い人間本来の内発的な力に頼らない社会が出来上がっている。それは、途上国支援が先進国からの一方的な資金・技術供与に偏り、自立を阻害している事例とも共通する。ティヤールは、科学者でありながら“内的な”精神活動と“外的な”現象活動の統合を試みることで真に一致する「世界」の姿を探求した。私は、ここにヒントを得て「Sustainable Development」の立ち返るべき理念を「持続的な“内発的”発展」にあると結論づけたい。それは“内的な”活動による自律性の回復こそ、途上国など現世代内の不公平を解決し、未来世代間との公平を実現できると考えたからである。これは彼曰く「真の一致は、より一層自己を深くする」こと、つまり「真の一致＝人類が公平性のもとに一致した社会」は、「より一層自己を深くする＝ひとりひとりが自律的な存在になる」ことと一致する。こうした理念の共有が、人間の生活基盤への脅威である地球環境問題の解決を促し、持続可能性の保たれた安全・安心な社会の構築に寄与するのではないかと考えた。

1. はじめに

私の研究は、地球環境問題の解決にむけ世界が一致して行動する際の行動理念「Sustainable Development（持続可能な開発）」をテーマとしている。その目的は、環境史の視点から概念誕生の歴史的経緯とその背景、定義の解釈の多義性を明らかにし、21世紀の持続可能な社会において実効性のある定義の再検討を試みるものである。本稿では、安全・安心な社会の構築のためには、人間の基本的な生活基盤を支える「持続可能性」が欠かせないとの観点で「Sustainable Development」に関する自らの研究を出発点として、テイヤールが我々に託したメッセージに今日的な意味を発見することで、安全・安心な社会の構築に資する「Sustainable Development」の概念の再検討を試みたいと思う。

2. 安全・安心な社会への脅威

安全・安心な社会の構築には、その構築を阻害する脅威を軽減、防止することが欠かせない。2004年4月に公表された文部科学省『安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会』報告書によれば、凶悪犯罪・テロ、事故、自然災害、感染症、サイバー攻撃など、安心・安全な社会を脅かす脅威が具体的に列挙されている。影響レベルは、ひとの生死に直接関わりのあるものから、組織や社会など存続基盤を揺るがすものまで多種多様であるが、特に人類の存続危機に対する脅威に対しては、国境や民族を超えた全地球的な取り組みが必要である。では、今日、人類がともに立ち向かうべき脅威とは一体なにか。

3. 人類共通の脅威「地球環境問題」

アメリカの心理学者マズロー（Maslow, A.H., 1908-1970）は、ひとの心理的成長における欲求を5つの段階に分け、精神的な成長過程と欲求についての段階的な説明方法として『5段階欲求説』（1943）を提唱した。それによると、欲求には優先度があり、低次の欲求が充足されると、より高次の欲求へと段階的に移行する。〈図1〉によれば、第2段階である「安全・安心の欲求」は、第1段階の生理的欲求、食欲や性欲、睡眠欲など「生命維持のための基本的な欲求」が満たされない限り生じないとされる。

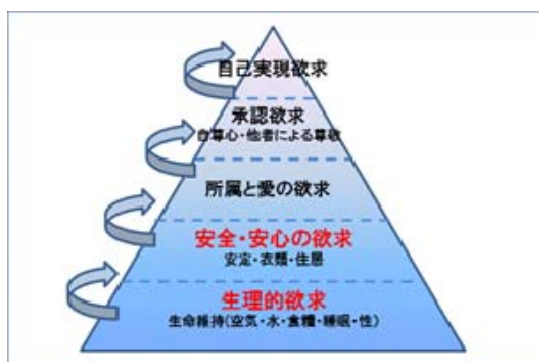


図1: マズローの「5段階欲求説」図式

Copyright © Maslow, A.H. 1954. All rights reserved.

これを社会の成長過程に当てはめて考えてみると、安全・安心な社会とは、「人間の活動に基本的な欲求」が満たされてはじめて実現する社会であると解釈できる。テロ活動と貧困問題が関連づけられるように、まず基本的な生命維持活動を保障することが安全・安心な社会の構築のためには欠かせない。では、人類の基本的な生命維持活動を脅かす今日的な脅威とはなにか。それは、地球環境問題である。

かつて人類の活動を無限に支え続けてきた地球は、人類の活動量の大幅な増加によって耐え切れなくなり、地球規模の気候変動や生態系に影響を与え始めた。こうした影響は、食糧、水、健康など人間の生活基盤をも脅かしかねない深刻な脅威である。「限りない地球」という考え方を前提に限りない成長を享受してきた人類は、直ちに「限りある地球」というパラダイムへの転換が不可欠である。特に地球温暖化現象は、科学的知見によって人類の活動に起因するとほぼ断定¹され、人類、さらに地球上のあらゆる生態系の存続を脅かすものとして対策の必要性が世界中で認識されている。

4. 「Sustainable Development (持続可能な開発)」と私の研究

では、「限りある地球」を守っていくために、人類はどう振舞ったらよいか。その行動理念ともいうべきものが 1987 年に提唱された「Sustainable Development (持続可能な開発)」である。もっとも権威ある定義は、世代間公平を意味する「持続可能な開発とは、将来世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような開発」²である。この言葉は、環境保全と開発の相克・対立の解消、南北問題、途上国における貧困と環境破壊の悪循環を断ち切るための有力な概念として、また先進国と途上国の双方が共通して掲げられるものとして、以来、世界中で定着した。だが、近年の温暖化交渉の停滞でも明らかのように、温暖化の脅威、自然環境の破壊、先進国と途上国間の対立および格差は、一向に解消されていない。その原因を言葉が与える解釈の多義性に求める議論もあるが、そもそも統一した解釈を獲得しようと試みても不可能である。それは、地球環境問題が特徴として時間的、空間的な広がりを持ち、本質的に全人類と自然環境との関係性のみならず、経済成長や社会福祉に至る多次的な課題を包摂するからである。したがって、今後も「Sustainable Development」が地球環境問題の解決の行動理念であり続けるためには、この言葉の誕生の歴史的経緯に立ち返って、多義的な概念において今日的にもっとも意義のある解釈を再検討し、共有していくことが必要となる。また、再検討の過程では、「Development (開発)」の意味を捉えることが重要である。それは、主に 20 世紀後半、「開発」の対象となってきた途上国の「開発」に関する思想と実践の変化が「Sustainable Development」の概念に大きな影響を与えているからである。

¹ 「IPCC 第 4 次評価報告書」環境省 http://www.env.go.jp/earth/ipcc/4th_rep.html

² “sustainable development, which implies meeting the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs” (出典：国連総会決議 42/187、1987 年 12 月 11 日)

以上を問題意識として、本稿では「Sustainable Development」に関する概念の多義性を明らかにし、森田・川島による類型化から今日的な解釈の再検討を試みることにする。

5. 「Sustainable Development（持続可能な開発）」の誕生した経緯と背景

5.1 1960年から1970年代

1960年代後半、先進国では1950年、60年代の急激な経済成長の歪みとして、環境・健康への影響が各国で表面化してきた³。途上国では、経済成長と近代的な科学・技術知識の適用を優先させる開発思想のもと、先進国による開発型援助が相次いで実施された。当時、途上国が抱える多くの問題は、先進国からの資金・技術・経験など外部資源の移転によって解決可能とみなされ、援助により貯蓄と投資のレベルを高め、やがて必然的に「“西欧的に”近代化」へ離陸するものと考えられていた⁴（西川，2007）。しかし、実際には多くの途上国ではGNP指標に代表される量的拡大を伴う経済成長は実現を果たしたものの、途上国間や国内における不平等は逆に拡大し、開発の進展とともに環境悪化が深刻化した。

1970年代に入ると、ローマクラブ⁵によって『成長の限界』（1972）が出版され、人間の活動と自然環境破壊の相互関係が初めて明示された。さらに、1972年、スウェーデン・ストックホルムで開催された「国連人間環境会議（UNCHE⁶）」では、途上国も含めた形での環境保全と経済成長・開発の相克をいかに克服していくかが課題となり、その結果、先進国と途上国との相互依存性も認識されるようになった。UNCHEの非政府組織（NGO）会合では、途上国の人々の生命を脅かす水や衛生の欠如といった“環境”に対する人々の関心が「貧困による汚染（pollution of poverty）」として取り上げられた。この人間の生活基盤に関わる“環境”の考え方は、後年「人間の基本的なニーズ（basic human needs）」の理論的背景として継承されていく（ジェニファー・エリオット，2003）。1973年には、UNCHEの成果として国連の環境関連活動を調整する「国連環境計画（UNEP⁷）」が設立された。こうして、1970年代になると不可分の関係にあった開発と環境保全を統合していく考え方が広く認識されるようになった。

5.2 1980年代と「Sustainable Development（持続可能な開発）」の誕生

1980年代に入ると「開発」は、経済的成長の重視を批判的に捉えつつ、社会のすべての人々の物質的福祉とともに社会的福祉をも広く改善することを含む多元的な概念（ジェニファー・エリオット，2003）へと拡大変化した。それは、途上国・地域間での経済格差の

³ 一部先進国では、環境汚染対策の関連法や制度が整えられ、例えばアメリカでは1969年環境政策法が採択され、連邦政府に環境保護局（Environmental Protection Agency）と環境評議会（Council on Environmental Quality）が設置された（蟹江，2004）。

⁴ 主なモデルとして『政治と成長の諸段階(Politics and the stages of growth)』Rostow,W.W.1960 など。

⁵ ローマクラブは1970年2月、MIT（マサチューセッツ工科大学）デニス・メドウズ（Dennis L. Meadows）ら17名の科学者によって設立された民間組織。

⁶ United Nations Conference on the Human Environment

⁷ United Nations Environment Programme

拡大、アフリカ等における経済の崩壊、干ばつによる絶対的貧困の深刻化⁸などを背景として、経済成長の量的拡大のみならず分配の効果にも力点を置く「人間の基本的なニーズ (basic human needs)」を満たす戦略が途上国側から提起されたことによる⁹ (新国際経済秩序NIEO,1974)。そして、1980年、「国際自然保護連合 (IUCN¹⁰)」がUNEP、WWF (世界野生生物基金) 協力の下に作成した『世界自然資源保全戦略 (WCS¹¹)』(1980)において、初めて「Sustainable Development」の言葉が謳われた (加藤, 1997)。WCSの定義では、「開発」は自然保護の妨げではなく主要な達成手段であるとされ、経済成長のみならず人間生活の質的向上を図る「開発」の意義と、世代間公平の観点による「ニーズ」の考え方の両方が含意された。

そして1987年2月、ノルウェー前首相ブルントラント女史を委員長とする「環境と開発に関する世界委員会 (WCED¹²)」は、最終報告書『我ら共通の未来 (Our Common Future : ブルントラント報告書¹³)』をまとめ、経済成長と環境保全の両立にかかわる行動理念「Sustainable Development」が国連の場で公式に提唱された。同報告書は1992年までに24カ国語に翻訳され、この言葉は1990年代末までに急速に世間一般や国際政治の場で普及した。1992年、ブラジル・リオで開催された「国連環境開発会議 (UNCED¹⁴/地球サミット)」では、「Sustainable Development」の実現にむけた具体的な行動の枠組みが示され、途上国と先進国間の責任は、「共通だが差異ある責任」¹⁵として合意を得ることとなった。

6. 「Sustainable Development (持続可能な開発)」の概念と解釈の多義性

「Sustainable Development」の解釈の多義性は、原初的な物理的・生物学的可能性の論理¹⁶から、その後より広く社会経済システムとしての発展や社会福祉、公平性の問題にまで視野が拡大されたことに加え、地球環境の限界を認識しながらそれでも経済成長を軸とする開発・発展を推し進めようとする資本主義社会との矛盾を回避しようとする考え方が混在していることに起因する。

『ブルントラント報告書』でも、本稿3章で挙げた「世代間公平」以外の定義に関する記述があり、

「持続可能な発展は、鍵となる2つの概念を含んでいる

⁸ 1980年代前半、アフリカ乾燥地帯サヘル地方からエチオピアにかけて緑の破壊による大干ばつが発生、300万人以上の大量の餓死者を生んだ。

⁹ 先進国でも急激な経済成長に伴う産業公害、都市公害、環境破壊によって、GNP指標の増大が生活の豊かさの増加と一致しないことが認識されはじめていた。

¹⁰ International Union for Conservation of Nature

¹¹ World Conservation Strategy

¹² World Commission On Environment and Development

¹³ 委員長を努めたノルウェー前首相、グロ・ハーレム・ブルントラント女史にちなみ、ブルントラント委員会、ブルントラント報告書とも呼ばれる。

¹⁴ United Nations Conference on Environment and Development

¹⁵ リオ宣言第7原則、State have common but differentiated responsibilities.(一部抜粋)

¹⁶ 例えば、19世紀後半からの漁業資源の乱獲競争への反省から生まれた「最大維持可能漁獲量 (maximum sustainable yield : MSY) など(加藤, 1997)。

- ・「ニーズ」の概念、とりわけ世界の貧者—それに対して何にもまして優先権が与えられるべき—の不可欠なニーズ
- ・現在および将来のニーズを満たす環境の能力について、技術や社会組織の状態によって課される限界」

とあり、貧困の克服に関する「ニーズ」の概念と環境容量および生態的基盤の範囲内での「発展」という視点が重視されている。このように、「Sustainable Development」は、そもそも多次元の要素を統合し考えていくべき行動理念であることがわかる。さらに、本概念の解釈について森田・川島（1993）による類型化を整理すると次の通りになる。

① 自然条件を重視して規定された概念

生物多様性の保護、環境容量 (carrying capacity) の制約、天然資源の保全など自然環境的な制約下で人間活動を営むという意味。特徴として、野生動物の絶滅や温暖化のフィードバック機構など、不可逆的に環境破壊が進行する場合に効力を発揮する。しかし、そもそも自然条件から環境容量を決定することは困難であり、その基準は、社会的条件との関連で政策判断によって規定されるため、その根拠に普遍的な原則は見出せない。

② 世代間公平を強調した概念

WCED『ブルントラント報告書』でも中心的な解釈を形成し、世代間の公正な分配問題として、現世代の資源消費を将来世代の享受する効用との関係で説明を試みるモデルも存在する¹⁷。しかし、最大の課題は、何をもって世代間の公平とするかの「公平性の基準」が曖昧であり、その基準は、各々の平等主義、自由主義、功利主義といった倫理システムに依存する。また、将来世代の選好を現世代が想定することへの批判も存在する。

③ 社会的正義、生活質など高次の観点から展開する概念

人類の博愛、連帯、創造性を基本として、「開発」の内実、あるいは、「開発」の質に着目する。WCEDでは、絶対的貧困とそこから派生する「人間の基本的なニーズ (basic human needs)」として「持続可能な開発は、人類全体としても、個々の民族、国家、社会としても追求されるべきものであり、この意味で公正な政治、経済、社会システムの構築こそが持続可能な開発の前提となる」と提起されている。

以上の類型では、重視する論点がそれぞれ異なり課題がある。まず、自然条件を重視した場合は、環境容量の決定に際し、科学の不確実性と社会的意思の合意形成の問題が挙げられる。2つ目の世代間公平は、現在もっとも広く受容されている解釈ではあるが、未来世代の「ニーズ」に対する義務と責任を満たそうとした場合、現世代の「ニーズ」に関する許容可能範囲が問題となる。実際、途上国をはじめとして現世代でさえ基本的な「ニーズ」は満たされておらず、まず「“世代内”の公平」の実現が「“世代間”の公平」の実現をもたらす事実を認識する必要がある。3つ目の解釈は、「Sustainable Development」誕生の歴史的背景にある概念にもっとも近い。「ニーズ」は、途上国が求める「人間の基本的なニ

¹⁷ 例えば、アメリカ経済学者ノーガードは、持続可能な開発を「自然資源利用に関する将来世代の権利を仮定することによる、世代間の公平性の問題」と定義している。

ーズ (basic human needs)」の考え方を取り入れ、現世代の責任と義務を未来世代の効用との最大化ではなく、人類の健康な生活基盤の維持に説いている。さらに、その各地域には内発的な自律（自立）性が不可欠である政治、経済、社会システムの構築を促しているところに特徴が認められる。しかし、今日のグローバル化した社会経済の枠組みの中で、ローカルな公平性や自律性を実践として確保していくことは大変な困難が伴う。では、「Sustainable Development」が地球環境問題の解決の行動理念であり続けるために概念の再検討を試みるとすればどのような解釈がもっとも相応しいだろうか。

7. テイヤールの今日的意味と「Sustainable Development（持続可能な開発）」への示唆

ピエール・テイヤール・ド・シャルダン (Pierre Teilhard de Chardin, 1881-1955) は、20 世紀前半に活躍した科学者であり、深い宗教心をたたえた思想家である。彼は、地質学者・古生物学者として優れた功績を残す傍ら、科学と信仰という 2 つの立場から真の「世界」の全体像のありようを探求し続けた。当時は、18 世紀後半にイギリスで勃興した産業革命が世界中へ波及し、ダーウィンの「進化論」(『種の起源』, 1859) に見られる自然諸科学の発達によって、神を唯一の信とする伝統社会から、自由主義、啓蒙主義を中心とする新しいパラダイムに突入した時代であった。その歴史的な位置にあつて、テイヤールは、人間の内なる精神の活動と科学に支えられる外なる現象を改めて統合し、時代変革の途上にあつて、新たな人間像の確立を促し、現代思想に新しい展望を切り開こうとした (美田, 1969)。

そして、今日、我々もまたテイヤールと同じ時代変革の狭間に位置している。経済成長志向や科学技術偏重社会の限界と「限りある地球」というパラダイムを前に、人類は断片的な世界観を越えて、真に包括的な思想の共有が求められている。この意味で、テイヤールが遺した思索の数々は、現代に生きる我々にあるべきひとつの方向を指し示してくれる。その意義は、著作『現象としての人間』(1955) でも提唱されている「惑星的思考」であり、その浸透によって人類は少しずつ「ユマニテ」へと「一致」される点である (田辺, 1993)。テイヤールは、この「一致」を人間の内発的な側面、「意識、愛、自由の力をもってすべてのひとと成しうること」と説いており、「真の一致は、一人ひとりを一層自己にする」として、他者との一致を個々の特性を一層際立たせるものと説いている。このように、個々の人間の信を問う“内発的”な力による「一致」こそ、我々がテイヤールから託されたメッセージと言えないだろうか。ちなみに、スイス・ジュネーブで『ブルントラント報告書』の準備作業に携わった当時環境庁職員であった加藤は、著書の中で「報告書の題名『我ら共有の未来—Our Common Future』のCommonには、地上のあらゆる国や人々が同じ (Common) 運命を共にしているという意味に加えて、人類はただひとつの共通した未来しかない (下線筆者) という意味が込められている」(加藤, 1997) と述懐しており、地球環境問題が世界共通の課題として認識された原初期において早くも人類の「一致」が想起されていたことが読み取れる。では、最後に、このメッセージをヒントに人類が共有すべ

き行動理念「Sustainable Development」の再検討を試みることにする。

8. 「Sustainable Development（持続可能な開発）」の再検討と安全・安心な社会の構築を目指して

本稿は、安全・安心な社会の構築には、人間の生存基盤を保つ「持続可能性」が不可欠であるとの立場で、その行動理念の要である「Sustainable Development」について、歴史的経緯および解釈の多義性を明らかにしてきた。この言葉は、「Development」を「成長」「開発」「発展」と訳すだけでも多様な解釈が成り立つ¹⁸。語源的にdevelopとはenvelop、すなわち何かが含まれて封じ込まれている状態の反対、つまり封じ込まれているものを解放していくことを意味する。これは、社会の中で包み隠されたものを解放することは善であるとの価値観を支え、均質化した西欧思想社会を推し進める「近代化(modernization)」の推進理念の基盤となった(池田, 2009)。しかし、こうした「近代化論」に基づく途上国への開発型支援は、時間経過とともに外部依存性を高め、かつ内部の自律性をも奪い取ってしまうことはすでに歴史によって明らかである。

では、「Development」の訳語から再検討した場合どうか。「持続可能な“成長”」と「持続可能な“発展”」とでは、“成長”が量的な拡大を目的とした経済的な成長を指し示すのに対し、“発展”は経済的な成長に加えて、福祉(welfare)の増加など社会の質的な変化を伴う。また、「持続可能な“開発”」と「持続可能な“発展”」とでは、“開発”が第三者が外側から働きかけて対象の地域社会の状況を改善していくのに対し、“発展”は対象の地域社会の内側から当事者が状況を改善していく意味を内包し、なおかつ内側から変えていく力は、常に現世代からしか生まれえない。ここで再び「Sustainable Development」の定義に立ち返ると、世代間公平の概念における現実的な課題は、“世代内”の「ニーズ」の公平な分配をまず実現することであった。であるならば、「Sustainable Development」の解釈は、経済成長に加え、社会の質的な変化を伴う「持続可能な“発展”」がもっともふさわしく、さらに実践的には、地域社会の内側の当事者自らが主体となる「持続可能な“内発的”発展」が不可欠であると導くことができる。こうした考え方は、森田・川島(1993)による類型化で述べた「③社会的正義、生活質など高次の観点から展開する解釈」にもっとも近い。人類の博愛、連帯、創造性を基本として「人間の基本的なニーズ(basic human needs)」と公正な政治、経済、社会システムの構築による「内発的な自律(自立)性」を促している点とも符号する¹⁹。それはまさしく、テイヤールが説いた「意識、愛、自由の力をもってすべてのひとと成しうる『真の一致は、一人ひとりを一層自己にする』」ことであり、この場合の「一致」は、「現世代の我々が国や地域、民族の壁を超えて未来にむけてサステナブル

¹⁸ 1991年、IUCN、UNEP、WWFが公表した『新・世界保全戦略』では、「持続可能な発展」と「持続可能な成長、あるいは、利用」は全く異なる意味内容を持つと指摘している。わが国でも、経済産業省(持続可能な成長)、環境省(持続可能な開発)で別々の訳語が与えられている。

¹⁹ 発展が特定の方向に向かう近代化論を批判する「内発的発展論」(鶴見, 1989)も、環境保全型を構想し、文化と経済社会の相互関係を多次的にとらえている(西川, 2007)。

ルな社会を築くための“内発的”な力による「公平」な社会の実現」であると解釈もできる。つまり、「真の一致＝人類があらゆる公平性のもとに一致した社会」は、「より一層自己を深くする＝ひとりひとりが自律的な存在になる」ことであり、こうした社会の実現こそが真の「Sustainable Development」を満たすものと導くことができる。

9. おわりに

このようにテイヤールが終生を賭けて探求した問いは、半世紀を超えて、ふたたび我々の時代に我々の問題として生き続け、また我々は、「Sustainable Development」の実践においてその行動理念を実装すべく誓いを新たにすべきであろう。これより、安全・安心な社会の構築には、まず我々の人間の生活基盤の持続性を確立すること、その実現にむけて我々一人ひとりの内発性に依拠した公正かつ、自律的な社会の実現に取り組むための「持続可能な“内発的”発展」が不可欠であると結論づけられよう。

<参考文献>

- 淡路剛久ほか（2006）『持続可能な発展：リーディングス環境 第5巻』有斐閣
- 安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会（2004）『安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会 報告書』文部科学省
- 池田寛二（2009）「開発と公共性」鳥越皓之・帯谷博明『よくわかる環境社会学』ミネルヴァ書房
- 伊藤俊太郎（1993）「歴史の教訓と未来の展望」『歴史のなかの宗教と科学2』岩波書店
- 植田和弘（1997）「持続的発展論の課題と展望」講座『地球環境』第3巻 地球環境と経済中央法規出版
- 植田和弘（2010）「持続可能な発展をめぐる諸問題」環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究』岩波書店
- 加藤久和（1997）「持続可能な開発論の系譜」講座『地球環境』第3巻 地球環境と経済 中央法規出版
- 蟹江憲史（2004）「地球環境政治の歴史的展開：環境政治と持続可能な開発」『環境政治学入門 地球環境問題の国際的解決へのアプローチ』丸善
- 環境と開発に関する世界委員会編（1987）「持続可能な発展に向けて」（大来佐武郎監修，環境庁国際環境問題研究会訳）『地球の未来を守るために』第2章 福武書店
- 倉坂秀史（2004）『環境政策論』信山社出版
- 蔵田伸雄（2009）「責任・未来一世代間倫理の行方」鬼頭秀一・福永真弓『環境倫理学』東京大学出版会
- ジェニファー・エリオット『持続可能な開発』古賀正則訳（2003）古今書院
- 田辺保（1993）「現代一ケーススタディ ティヤール・ド・シャルダン」『歴史のなかの宗教と科学2』岩波書店
- 鶴見和子（1989）「内発的発展論の系譜」『内発的発展論』東京大学出版会
- ティヤール・ド・シャルダン『現象としての人間』「ティヤール・ド・シャルダン著作集」美田稔訳（1969）みすず書房
- 西川潤（1989）「内発的発展論の起源と今日的意義」鶴見和子『内発的発展論』東京大学出版会
- 西川潤（2007）「私の研究遍歴」『社会科学を再構築する一地域平和と内発的発展』明石書店
- ハーマン・デイリー（1983）『定常状態の経済』八塚みどり・植田和弘訳
- ハインリッヒ・ミュラー（1960）「海外評論誌展望 宇宙における人間一ティヤールの進化論」ソフィア第9巻 上智大学紀要
- マイケル・レッドクリフト（1992）『永続的発展 環境と開発の共生』中村尚司 古沢広祐訳 学陽書房
- 宮城まり子（2010）『産業心理学』培風館
- 森田恒幸・川島康子（1993）「『持続可能な発展論』の現状と課題」『三田学会雑誌』第85巻第4号